2026 年 11 月版

特定非営利活動法人 デジタル・フォレンジック研究会のご紹介

https://digitalforensic.jp/

■ 設立趣旨

市場経済グローバル化の急速な進展や、少子高齢化の到来を目前に官公庁及び企業において管理部門の生産性や市民生活の利便性の一層の向上及び新しいビジネスモデルの構築等に、IT 機器・技術の利用促進は喫緊の課題となっている。一方、経済社会における情報化の急激な進展は、個人情報漏洩及びウイルスの蔓延等の情報セキュリティ上の様々な問題を引き起こしているところである。情報セキュリティの各問題に対応するため、セキュリティポリシーの策定・実行、セキュリティホールの迅速な修正、ファイアーウォールや侵入検知システム導入等の“受動的な措置”が講じられてきたのが実情である。

近年、企業活動においてコンプライアンスの問題がクローズアップされるなど、組織及びその構成員の行動が社会規範に照らして容認されるものであるのか、その正当性が問われる時代となっている。また、企業等における危機管理の一環としてインシデントレスポンスの重要性が高まっているところであり、これらの問題の対応如何により企業等の死命を制する場合も生じてきている。更に、企業活動の国際化に伴う国内外の法的紛争に備えておくことも企業にとって必要不可欠なこととなってきている。

また、同時にモバイル端末等の急速な普及に加え、クラウドや電子行政等の新しいインフラやサービス、施策等も加わってきており、その安全性の担保や、インシデント対応におけるデジタル・フォレンジックに関連する技術（手法）の導入及び関連法制度整備等の課題は益々多くなってきている。

インシデントレスポンスや法的紛争・訴訟の際には、組織等の行動の正当性評価が重要であり、組織内で使用される IT 機器の電磁的記録の証拠保全及び調査・分析を行うとともに、改竄・毀損等についての分析・情報収集により組織体における行動の正当性を積極的に検証する“能動的な情報セキュリティ手法”、所謂「デジタル・フォレンジック」を活用する事の重要性も益々高まってきている。

「デジタル・フォレンジック研究会」は、平成 16 年 8 月 23 日に法執行機関を始めとして、他の官公庁、民間企業において「デジタル・フォレンジック」の普及促進を図り、健全な IT 社会の実現に貢献するために設立され、平成 16 年 12 月 15 日付で特定非営利活動法人として認証されました。※認証番号「16 生都管法特第 2012 号」

■ 活動内容

デジタル・フォレンジック研究会では、下記の活動をしております。当研究会の会員になられますと、下記のイベントに無料、または会員価格にてご参加頂けます。また、当研究会発行の刊行物を無料提供もしくは会員価格にてご購入頂けます。

各種イベントの開催

デジタル・フォレンジック・コミュニティや IDF 講習会、DF 資格認定試験を開催し、会員・一般の方へ向けて情報発信および普及・啓発をしています。

分科会活動

「技術」、「法務・監査」、「ヘルスケア」、「DF 人材育成」、「法曹実務者」、「DF 資格認定」「日本語処理解析性能評価」、「DF 経済安全保障提言」、「若手活動」、「AI」の 10 の分科会/WG を構成し、講習会や講演会を開催して研究内容の深化を図っています。

他団体との提携

関係省庁や JNSA、JASA 等の団体と提携し、講演会の共催や、DF 技術・手法の標準化、ガイドライン、技術講習・認定等の研究・整備のための活動の企画・具体化をしています。

書籍及び公開資料

基礎から学ぶデジタル・フォレンジック―入門から実務での対応まで	日科技連出版社 2019 年発行
改訂版 デジタル・フォレンジック事典	日科技連出版社 2014 年発行
実践的 e ディスカバリ ―米国民事訴訟に備える	NTT 出版 2010 年発行
医療情報システムの安全管理に関するガイドライン対応のための手引き	合同委員会編 2016 年発行
証拠保全先媒体のデータ抹消に関する報告書	IDF「データ消去」分科会 WG 編 2016 年発行
デジタル・フォレンジックの基礎と実践	東京電機大学出版局 2017 年発行
医療等の分野におけるフォレンジック技術の利用促進に向けて	IDF「ヘルスケア」分科会ＷＧ編 2017 年発行
デジタル・フォレンジック普及状況調査報告書	IDF「DF 普及状況調査」分科会ＷＧ編 2018 年発行
DF 経済安全保障提言	IDF「DF 経済安全保障提言」ＷＧ編 2024 年発行
『医療情報システムの契約における当事者間の役割分担等に関する確認表』の利用手引	IDF「ヘルスケア」分科会 WG 編 2024 年発行
証拠保全ガイドライン（第 10 版）	IDF「証拠保全ガイドライン」改訂ＷＧ編 2025 年改訂

■ ご入会について

ご入会を希望される方は、当研究会サイトにございますご入会フォームにてお申し込み下さい。

＜入会案内ページ＞
https://digitalforensic.jp/home/nyukai/

	入会金	年会費	備考
正会員（個人）	10,000 円	10,000 円	
正会員（団体）	50,000 円	100,000 円	1 口以上
学生会員	免除	3,000 円	
賛助会員（個人）	10,000 円	10,000 円	1 口以上
賛助会員（団体）	50,000 円	100,000 円	1 口以上

■ 研究会活動

分科会

当研究会では、現在下記の 10 の分科会/WG を編成しております。
①技術分科会 ②法務・監査分科会 ③ヘルスケア分科会 ④DF 人材育成分科会
⑤法曹実務者分科会 ⑥DF 資格認定WG ⑦日本語処理解析性能評価 WG
⑧DF 経済安全保障提言 WG ⑨若手活動 WG ⑩AI 分科会

《各分科会/WGの第 23 期（2026 年度）活動方針 一部抜粋》

① 技術分科会
- 「証拠保全ガイドライン」における対象領域の拡大と新たな知見の積み上げ。
- 他のファーストレスポンダーに係る活動をしている団体やコミュニティとの連携活動の推進。

② 法務・監査分科会
- デジタル・フォレンジックに関わる法制度について検討・紹介と、政策や法制度への反映を目指した提言活動を行う。
- 内部監査の手法やアプローチポイントの変化に対応しデジタル・フォレンジック技術の考察、サイバー攻撃対策の動向と法整備について最新情報の紹介。

③ ヘルスケア分科会
- 国内ヘルスケア分野におけるサイバーセキュリティやデータコンプライアンスに関する教育・啓発。左記に係るインサイトをまとめた文書の公開。

④ DF 人材育成分科会
- クラウド環境のデジタル・フォレンジック用、人材育成コンテンツの作成。
- 「デジタル・フォレンジック優秀若手研究賞」表彰および分科会講演会の実施。

⑤ 法曹実務者分科会
- IDF 会員への DF 法曹実務の紹介と、DF・CS および周辺技術の啓発教育。

⑥ DF 資格認定WG
- DF 資格認定試験に関する各種検討・基準作成等。

⑦ 日本語処理解析性能評価 WG
- 評価データ等の整備・作成、評価結果や公開要領・内容等の検討。

⑧ DF 経済安全保障提言 WG
- 「国際的な DF 調査案件で日本の機微データや秘匿すべきデータがだだ漏れ状態となっている」ことに関する社会への警鐘を IDF から行う

⑨ 若手活動 WG
- 次世代の人材を育て、リーダーとして分科会や運営に携わってもらうため、各分科会および研究会外部との連携活動を行う

⑩ AI 分科会
- AIの急速な普及で我々の周りで起きている事象について詳しく調査する。かかる状況下、AI セキュリティ関連で、デジタル・フォレンジックの活用範囲・活用事例・ 活用効果等について検討・検証を行う。

デジタル・フォレンジック・コミュニティ

毎年 12 月に 2 日間にわたり、デジタル・フォレンジックに関連する各分野の講師の方をお招きして、コミュニティを開催しております。

《開催テーマ》
第 10 回：サイバー攻撃激化時代のデジタル・フォレンジック
第 11 回：ビッグデータ時代のデジタル・フォレンジック
第 12 回：IoT／クラウド、M2M のデジタル・フォレンジック
第 13 回：実用化が進み始めた IoT／自動化とデジタル・フォレンジック
第 14 回：見えない＊＊との闘い-事後追跡可能性とデジタル・フォレンジック
第 15 回：デジタライゼーション×デジタル・フォレンジック
第 16 回：2020 に向けたデジタル・フォレンジックの方向性
第 17 回：後戻りできないニューノーマル時代におけるデジタル・フォレンジック
第 18 回：DX 時代におけるデジタル・フォレンジック
第 19 回：デジタル・フォレンジックにおける官民連携
第 20 回：AI とデジタル・フォレンジック
第 21 回：経済安全保障とデジタル・フォレンジック
第 22 回：フェイクとデジタル・フォレンジック
第 23 回：サプライチェーンとデジタル・フォレンジック

《報告書》
コミュニティ開催後に、報告書を作成し会員の皆様にデータ送付しております。なお、過去のコミュニティ報告書につきましては、会員及び一般の方にも販売しております。
各回／1 冊 会員価格：1,500 円 一般価格：2,000 円

IDF 講習会

団体会員各社が保有するデジタル・フォレンジック製品のサービスやトレーニング内容等の特性を、短期間で情報提供する場として、講習会を実施しています。

DF 資格認定試験

DF 基礎資格（CDFP-B）認定試験を毎年 9 月と翌年 2 月、
DF 実務者資格（CDFP-P）認定試験を毎年 9 月に実施。
※DF 管理者（CDFP-M）認定試験は、2027 年実施予定。

■ 役員構成

《会長》
◆上原 哲太郎：立命館大学 情報理工学部 教授

《副会長》
◆湯淺 墾道：明治大学 専門職大学院 ガバナンス研究科長

《理事兼顧問》
◆佐々木 良一：東京電機大学 名誉教授
兼 サイバーセキュリティ研究所 客員教授

《理事》
◇石井 徹哉：明治大学法学部 専任教授
◇伊藤 一泰：近未来物流研究会 代表
◇植草 祐則：（株）NTT データ先端技術 セキュリティ＆テクノロジーコンサルティング事業本部 シニアスペシャリスト
◇江原 悠介：一般社団法人 Health ISAC Japan 事務局長
◇尾崎 愛美：国立大学法人筑波大学 人文社会ビジネス科学学術院法曹専攻（法科大学院）准教授
◇小向 太郎：中央大学 国際情報学部 教授
◇小山 覚 ：NTT ドコモビジネス（株）副 CISO
◇櫻庭 信之：第一東京弁護士会 弁護士
◇佐藤 慶浩：オフィス四々十六 代表
◇下垣内 太：アイフォレンセ日本データ復旧研究所株式会社
◇須川 賢洋：新潟大学大学院 現代社会文化研究科・法学部 助教
◇名和 利男：学校法人岩崎学園 情報セキュリティ大学院大学 セキュアシステム研究所 客員研究員
◇西川 徹矢：笠原総合法律事務所 弁護士
◇廣澤 龍典：（株）SHIFT
◇舟橋 信 ：（株）FRONTEO 取締役、（株）セキュリティ工学研究所 取締役
◇古川 俊治：慶應義塾大学法科大学院教授・医学部外科教授、弁護士、参議院議員
◇北條 孝佳：西村あさひ法律事務所・外国法共同事業パートナー弁護士
◇町村 泰貴：成城大学 法学部 教授
◇松本 隆 ：（株）ディー・エヌ・エー IT 本部 セキュリティ部 サイバーアナリスト
◇宮坂 肇 ：（株）NTT データ先端技術 セキュリティ＆テクノロジーコンサルティング事業本部 Principal Scientist
◇守本 正宏：（株）FRONTEO 代表取締役社長
◇和田 則仁：神戸大学大学院医学研究科医療創成工学専攻 特命准教授

《監事》
□丸山 満彦：PwC コンサルティング（同）パートナー
□熊平 美香：（一財）クマヒラセキュリティ財団 代表理事

《顧問》
□辻井 重男：中央大学 研究開発機構 機構フェロー・機構客員教授
□安冨 潔 ：慶應義塾大学 名誉教授、渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 弁護士

■ お問い合わせ先

特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会 事務局
〒141-0031 東京都品川区西五反田 1-27-1 ニュー大塚ビル 4 階
TEL/FAX：03-6431-8200 E-mail：office@digitalforensic.jp

詳しくは研究会 WEB サイトをご参照下さい。
https://digitalforensic.jp/